



2024 年 5 月 15 日

各 位

上場会社名 瀧 上 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 瀧 上 晶 義
(コード：5918 東証スタンダード・名証メイン)
問 合 せ 先 取締役兼執行役員管理本部長 岩田 亮
(電話番号 0569 - 89 - 2101)

「瀧上グループ中期経営計画」に関するお知らせ

当社グループは 2025 年 3 月期を初年度とし、2027 年 3 月期までの 3 か年を対象とする第 5 次中期経営計画（88 期～90 期）を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

第 4 次中期経営計画（前中期経営計画）の総括

第 4 次中期経営計画（2022 年 3 月期～2024 年 3 月期）では、第 3 次中期経営計画の基本方針であった「再生と創造」を継続し、主力事業の基盤強化と「入札だけに頼らない企業体を作る」という多角化戦略を掲げ取り組んでまいりました。

そのような戦略のもと、鋼構造物製造事業の主力となる新設橋梁においては、発注量に影響されない安定した受注を確保すること、橋梁保全においては高度で総合的な技術力の要求に対応するための新体制を作ることが課題でありました。また鋼構造物製造事業の一端を担う鉄骨・鉄構においては、民間の大型再開発案件への対応力を強化することを掲げていました。そして共通課題としては、働き方改革による人財確保やロボット・デジタル技術の活用促進を掲げました。

上記の方針における当社グループ連結の数値目標は、最終年度において売上高 180 億円、営業利益 5 億円（2.8%）、経常利益 8 億円（4.4%）と設定しました。3 年間における結果は次の通りとなりました。

（単位：億円）

第 4 次中計 計画と実績 (連結)	計画 (最終年度)	2022/3 85 期	2023/3 86 期	2024/3 87 期	差異 (実績－計画)
売上高	180	147	186	233	53
営業利益	5.0	△2.0	3.6	6.3	1.3
営業利益率	2.8%	△1.4%	1.9%	2.7%	△0.1%
経常利益	8.0	2.2	8.3	12.2	4.2
経常利益率	4.4%	1.5%	4.5%	5.2%	0.8%

この3年間の鋼橋受注環境は、発注量の減少と材料費や人件費の高騰もあり、受注と採算の確保が一段と困難な期間となりました。その中において、第4次中期経営計画の2年目にあたる2022年度の受注は、橋梁案件では、大型案件や橋梁保全案件も含め好調であり、鉄骨・鉄構案件においても、首都圏を中心とした再開発案件の受注が好調でありました。

また不動産賃貸事業においても、資本効率の低い物件を売却する一方で介護施設や賃貸マンション等新たな投資を行うなどスクラップアンドビルドを進め、安定的な収益確保に努めてまいりました。

この結果、売上高においては、個別案件の大型化と長期化に伴い目標を53億円上回ることができ、営業利益では目標を1.3億円上回り、経常利益でも目標を4.2億円上回り、目標を達成いたしました。利益率では営業利益率では目標にわずかに到達しなかったものの、経常利益率では目標達成となりました。

第5次中期経営計画の基本方針

持続的成長と企業価値の向上を実現するために、第5次中期経営計画の基本方針は、「変革とチャレンジ」をキーワードとして、中長期的に基幹事業ポートフォリオの最適化を図り、事業利益のさらなる向上を目指します。

当社のメイン事業領域としている橋梁需要は、新設橋梁から橋梁保全にシフトしつつある一方で、人財不足の恒常化と材料費の高騰等、受注環境はますます厳しさを増すことが予想されます。こうした市場環境の中で、人財や設備、資金等の資源を有効に活用し、事業利益のさらなる向上を目指すため、事業戦略、財務戦略及び経営基盤強化を下記の通り実行します。

1. 事業戦略

(1) 鋼構造物製造事業

① 新設橋梁部門

新設橋梁においては、今後の市場環境変化を見据えた事業戦略の構築に取り組みます。そのためには受注戦略を強化し、中部地区を重点とした受注、大阪湾岸道路西伸部海上部などの大規模な新設プロジェクトの受注に注力してまいります。また設計変更対応力の強化、DX化の推進による生産プロセスの強化、工場原価管理の強化など、利益向上のあらゆる施策を実行してまいります。

② 橋梁保全部門

橋梁保全においては、市場の更なる拡大が期待され、大型特殊橋保全工事に加え中小規模橋梁保全案件を継続して受注することを目指し、高速道路の大規模更新/床版取替工事にも注力いたします。橋梁保全市場の多様化に対応し、エンジニアリング力に厚みを増すため、地元ゼネコンやグループ会社との連携を推進し、更なる強化と拡大に努め、利益向上のあらゆる施策を実行してまいります。

③ 鉄骨・鉄構事業

鉄骨・鉄構においては、新設橋梁発注量の中長期的縮小が見込まれる中で、首都圏超高層案件に取り組むことを新規事業と同等のチャレンジと位置付けし、設備投資と人的投資を行いつつ社内体

制を確実に構築するとともに、M&A により取得する予定のグループ会社との連携を図り、着実な成長を目指してまいります。

(2) その他の事業

① 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、安定的な収益源として、一定規模を確保しつつも、資本効率を考慮した資産の入れ替え、売却等の実施も検討してまいります。

② 材料販売事業

材料販売事業においては、新規顧客の開拓及び既存顧客への販売増加を積極的に進め、売上拡大を図ります。厚板の外部販売比率を拡大するために、商社鉄骨と一般ファブリケーターへの販売を強化してまいります。

③ 海外・新規事業

海外その他並びに新規事業においては、前年度新たに設置した事業創造本部で一元して掌握いたします。海外現地法人の更なる利益拡大を目指すとともに、大学や異業種とのアライアンスを構築し、既存事業における技術開発に繋げ、将来に向けての種まきとなる新規事業の企画をしてまいります。

2. 財務戦略

財務戦略としては、利益の拡大による営業活動キャッシュフローの向上と投資有価証券等の売却、銀行借入等、資本効率を意識した多様な調達手段を活用し、人的資本や設備、M&A 等への投資並びに株主還元を戦略的に行ってまいります。

株主とのコミュニケーション強化として、ESG やサステナビリティなどの非財務情報に関する目標を設定し、モニタリングを開始するとともに積極的な IR 活動を実施いたします。

3. 経営基盤の強化

(1) DX 戦略

DX 戦略においては、業務の効率化や自動化、ロボット化、デジタルアーカイブの構築等、財務、工場、工事現場等のあらゆる場面で DX 化を進めてまいります。

(2) 人財戦略

人財戦略においては、事業戦略と連動させ、変化する事業環境にも適応できる専門人財の育成や多様な人財の活用・配置、社員の価値観と自律性を尊重し、働きがいのある労働環境を整備し社員エンゲージメントの向上に取り組む等人的資本にも積極的に投資を進めてまいります。

第 5 次中期経営計画は、本業である鋼構造物事業における利益のさらなる向上を目指すことを最重要課題と位置づけ、資本効率を意識した経営の実現に向けた基盤固めを行う 3 ケ年と考えております。上記の戦略を実行することによって中長期的に ROE 等の改善と資本コストの低減を実現し、次期中期経営計画での資本効率を意識した目標設定の具体化につなげていきたいと考えております。

数値目標は次表の通りです。

(単位：億円)

連結 総事業		第 5 次 中期経営計画
		2027/3 90 期
売上高	鋼構造物製造事業	249
	その他の事業	39
	計	288
営業利益	鋼構造物製造事業	3.4
	その他の事業	5.0
	計	8.4
営業利益率		2.9%
経常利益		12.7
経常利益率		4.4%

以 上

The background features abstract blue geometric shapes, including triangles and polygons, in various shades of blue, creating a modern and dynamic visual effect.

瀧上工業株式会社 第5次中期経営計画

2024年5月15日

目次

1.前中期経営計画の振り返り

2.新中期経営計画における事業環境

3.新中期経営計画の基本方針

4.事業戦略 **橋梁インフラ事業・鉄骨事業
その他事業・数値目標**

5.財務戦略

6.経営基盤戦略 **DX・人財戦略**

1.前中期経営計画の振り返り①

＜前中期経営計画の基本方針＞

「再生と創造」の基本方針の継続～主力事業の基盤の更なる強化
 「入札だけに頼らない企業体作り」（民間需要の取込）～柔軟で強靱な企業体質の実現

単位:億円	2021年度	2022年度	2023年度	中期目標
売上高	147	186	233	180
営業利益	△2.0	3.6	6.3	5.0
営業利益率	△1.3%	1.9%	2.7%	2.8%
経常利益	2.2	8.3	12.2	8.0
経常利益率	1.5%	4.4%	5.2%	4.4%

売上高は大型案件・長期案件の取り込みにより目標を達成
 営業利益・経常利益とも目標達成
 利益額の観点では一定の評価、営業利益率では目標未達

1.前中期経営計画の振り返り②

	取組事項	評価
新橋	・ 技術提案力と積算精度の向上、シェア確保 ・ IT技術の活用	技術提案力と積算精度向上に伴いシェア4～5%の維持は達成、一方で技術者不足により入札を断念した案件も発生。IT技術の活用は、一定の進展はあるもののまだ不十分。
保全	・ 増員による確実な施工体制構築 ・ グループ会社連携による受注拡大	中途採用及び社内異動により増員計画は一定の評価。但し、確実な施工体制構築は道半ば。瀧上建設興業との連携により保全業務の領域を拡大。
鉄骨	・ 年間12,000トン体制の構築 ・ グループ会社統合などの経営資源有効活用	2023年度において生産量8,554トンと未達。大型案件の受注に際し、グループ会社統合による経営資源有効活用は実施。一方で図面や工程管理に課題。
海外	・ 海外拠点の活用による橋梁案件受注 ・ アスファルト添加剤の販売拡大	受注に向け数件の見積を行ったものの受注には至らず未達。国内案件への対応を優先する方針へ転換。アスファルト添加剤はフィリピン国内需要を取込中。
不動産	・ グループ会社資産の一体管理と新規物件開発 ・ 資金効率の最大化	スクラップ＆ビルド(資本効率の低い物件等の売却と介護施設や賃貸マンション等への投資)を実施し、安定的な利益を確保。
材料	・ 新規顧客の開拓及び既存顧客への販売増加	材料価格の上昇が継続したこともあり、安定的に利益を出すには至らず。
DX	・ デジタル化推進による生産性向上 ・ 働き方改革の推進	技術部門のDX環境を全面整備。工事現場・工場でのwebカメラ、CIM、VR、MR技術等を活用した業務の実施・試行。成果を人材育成等を重視した人事制度改定や時間有給等の導入。

2.新中期経営計画における事業環境

橋梁（新橋）

- ・新設橋梁の発注量は今後も減少傾向が継続し、今後3年間は年15～20万トン程度の発注量を想定
- ・大阪湾岸道路西伸部の発注本格化、中部地区においてはリニア関連事業や空港関連事業に伴う大型発注が見込まれる

橋梁（保全）

- ・国土強靱化、防災減災への取組み強化により修繕や更新需要は高水準を維持することが見込まれる
- ・高速道路会社6社発表の更新計画に対して、2023年時点の進捗率は約48%。随時追加の対策費用も発生しており、引き続き需要は底堅いものと推察

鉄骨

- ・首都圏再開発需要を中心に需要は引き続き400万トン規模が継続する見込み
- ・中部地区においては、名古屋駅前再開発案件や、全国的には半導体やデータセンター需要も堅調
- ・一方で構造難易度の上昇や図面負荷の増大は課題

グループ全体

- ・2024年問題等に対応する働き方改革の推進
- ・DX推進による生産性向上・ビジネスモデルの変革
- ・安全対策の継続実施（当社は長年無事故を継続）
- ・高齢化に伴う技術者及び工場作業員の人財不足
- ・ESG課題への対応

**長い歴史の中で受け継いできた不変のものづくり精神により
総合エンジニアリング企業としての力を発揮し
時代の要請に応え社会に貢献する**

3.新中期経営計画の基本方針

<経営理念>

鋼の強靱さと人の優しさを融合させ、
高品質で安心・安全な社会基盤づくりに貢献してまいります

<ビジョン>

社会インフラが成熟・多様化していく時代に適時的確に対応し、
あらゆる分野において、「受け継ぐ技術、さらなる高みへ」を合言葉に、
信頼される総合エンジニアリング企業を目指します。

第4次中期経営計画

【再生と創造】

- ◆主力事業の基盤強化
- ◆「入札だけに頼らない企業体を作る」多角化戦略
- ◆働き方改革による人財確保
- ◆ロボット・デジタル技術の活用促進
→一部継続実施

第5次中期経営計画

(2024～2026年度)

【変革とチャレンジ】

- ◆事業ポートフォリオの最適化
- ◆鋼構造物事業における利益率向上に向けた改革の完全遂行
- ◆柔軟な財務戦略
- ◆DX・人財の経営基盤戦略の立案～実行

第6次中期経営計画

- ◆実行した改革の刈り取り
- ◆鋼構造物事業の事業領域拡大
- ◆次なるビジネスへの取り組み
- ◆資本効率を意識した経営

3.新中期経営計画の基本方針

『変革とチャレンジ』

～持続的成長と企業価値向上の実現のために～

変化の激しい事業環境にも対応しうる柔軟さを鍛え上げ、鋼構造物事業の利益のさらなる向上を目指すことを最重要課題に中長期的な基幹事業ポートフォリオの最適化を目指し、飛躍に向けた3年間とする

新中期経営計画の骨子

事業戦略

鋼構造物事業（新橋・保全・鉄骨）
その他事業（不動産・他）
数値目標

財務戦略

経営基盤戦略

DX戦略

人財戦略

4.事業戦略（橋梁インフラ事業・新橋）

ターゲット案件の確実な受注と収益最大化を志向

事業戦略

新橋

保全

鉄骨

その他

数値目標

財務戦略

経営基盤戦略

DX戦略

人財戦略

■ 当社概況

- ・ 2026年3月期まで現場工事が繁忙な状況が継続、現場技術者数も余裕がない状況
- ・ 当社地元の重要インフラである西知多道路については重要受注案件として営業戦略立案の上対応する
- ・ 長年に渡る無事故での現場完結は継続できるよう安全面での取り組みも引き続き実施

■ 新中計期間における取組事項

受注戦略強化

- 西知多道路の受注
- 国交省・NEXCO・民間受注

収益管理強化

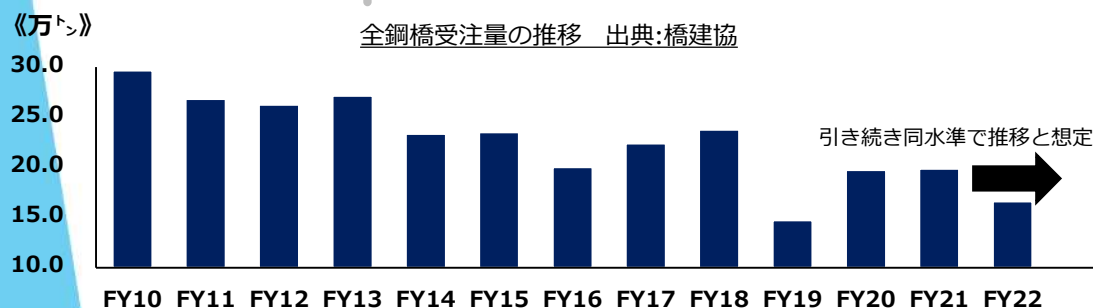
- 設計変更対応力の強化
- 工場原価管理の強化
- 品質向上施策の推進

人財強化戦略

- 現場技術者の確保と育成
- 積算ノウハウの向上施策推進

その他戦略

- DX化の推進
- 協力会社拡大と品質向上
- 安全施策の維持向上



© Takigami Steel Construction ALL Rights Reserved

4.事業戦略（橋梁インフラ事業・保全）

成長のボトルネックとなる人手不足を解消し、完工高及び収益拡大を目指す

事業戦略

新橋

保全

鉄骨

その他

数値目標

財務戦略

経営基盤戦略

DX戦略

人財戦略

■ 当社概況

- ・新設橋梁から保全へのシフトが進み当社保全完工高は立ち上げ当初と比較して5倍へ成長
- ・人員不足は継続課題であり、特殊橋保全という技術的ニーズに対応できるように更なる人員確保及び人財育成と技能伝承が課題

■ 新中計期間における取組事項

受注方針

- 当社の強みである特殊橋保全工事受注
- 物件毎の受注意義見だし(強み・育成)

利益率向上施策

- 応札前、受注後での改善提案強化
- 予算厳格管理による確実な収益確保
- 発注者ニーズの的確な捕捉

人財強化戦略

- 現場技術者の確保と育成
- DXによる技能伝承や作業効率化

その他戦略

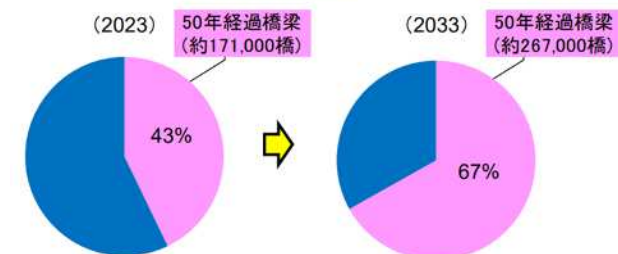
- 他社との協業連携強化
- 工事評価での高得点確保
- 安全施策の維持向上

橋梁点検実施施設の修繕等措置状況 出典:国土交通省

管理者	措置が必要な 施設数	措置に着手済 の施設数		未着手 施設数
		内完了		
国土交通省	3,825	2,383 (62%)	562 (15%)	1,442 (38%)
高速道路会社	2,759	1,377 (50%)	537 (19%)	1,382 (50%)
地方公共団体	52,304	23,948 (46%)	10,054 (19%)	28,356 (54%)
合計	58,888	27,708 (47%)	11,153 (19%)	31,180 (53%)

参考:保全需要見通し

2014~2022年度で実施した点検結果を踏まえて修繕等の措置に着手した割合は47%と半数。今後、残る半数の発注が見込まれるとともに、年度を経るにつれて対象橋梁も増加していくことが想定される。



4.事業戦略（鉄骨・鉄構事業）

当社の鉄骨に対する取り組み方をゼロから再構築

事業戦略

新橋

保全

鉄骨

その他

数値目標

財務戦略

経営基盤戦略

DX戦略

人財戦略

■ 当社概況

- ・ 今後数年間は現状程度(400万ト/年)の需要が見込まれる中で当社の強みを創出し受注量拡大を企図
- ・ 本格的に取り組む首都圏再開発案件はこれまでの物件(電力鉄骨建屋)とは異なる高難易度物件
- ・ さらなる成長に向けてはフロントローディングの強化が必須
- ・ 大型設備投資を踏まえた生産効率の向上施策推進と稼ぐ力を身に着ける

■ 新中計期間における取組事項

フロントローディング強化

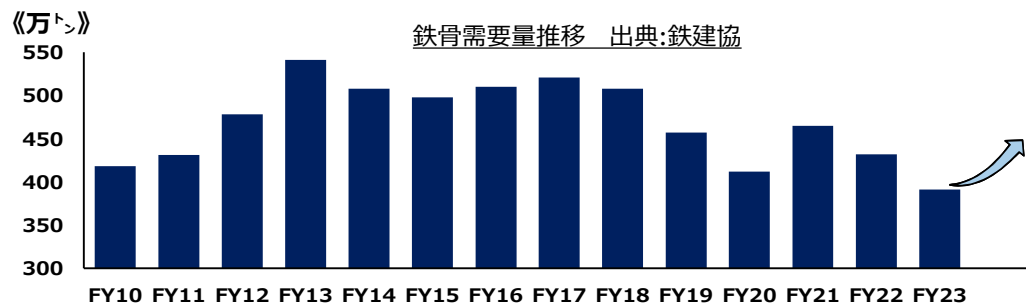
- 図面・管理体制の再構築
- BIM活用の推進

収益管理強化

- 受注前予算の精度向上と販価反映
- 受注後の利益管理体制の再構築

生産効率向上施策

- 設備投資を踏まえた最適生産体制の構築と評価の実施
- 菊池鉄工所との連携強化
- 工程管理能力強化
- DXを活用したプロジェクト管理手法の構築



4.事業戦略（その他事業）

安定した収益源の確保とグループシナジーの発揮

事業戦略

新橋

保全

鉄骨

その他

数値目標

財務戦略

経営基盤戦略

DX戦略

人財戦略

■ 当社概況

- ・不動産賃貸業は、グループ会社資産の有効活用と資本効率を踏まえた投資判断が課題
- ・海外事業・新規事業は、東南アジア・豪州での建設需要への対応とカーボンニュートラルの取組、鋼構造物事業関連の新規事業の可能性の深堀が課題
- ・材料販売は、外部取引が低位であり、内部取引に頼らない強固な基盤構築が課題

■ 新中計期間における取組事項

不動産賃貸業

- 安定収益源として一定規模を確保
- 資本効率を意識した資産の入替・売却

材料販売事業

- 既存顧客への販売増加施策の推進
- 商社鉄骨や一般ファブへの販売強化

海外・新規事業

- 海外現法での東南アジア・豪州需要の取り込み
- 工場・敷地を活用した太陽光発電事業の拡大
- 洋上風力・橋梁周辺の鋼構造物事業の領域拡大の模索

● 参考：当社が実施する技術開発について

- ・PCF壁高欄の製造原価の削減
現状からの原価削減目標を設定し、生産体制のアライアンス～実証実験～試行工事適用を目標
- ・既存商品群の販路開拓と新規商品開発
大学および異業種とのアライアンスの強化により客先ニーズに対して当社ノウハウを掛け合わせ実用化

NETIS登録NO CB-050024-V

PCF壁高欄工法

タフ Tough
コネクト Connect

© Takigami Steel Construction ALL Rights Reserved

4.事業戦略（数値目標）

事業戦略

新橋

保全

鉄骨

その他

数値目標

財務戦略

経営基盤戦略

DX戦略

人財戦略

最終年度 売上高288億円 営業利益8.4億円 経常利益12.7億円

単位:億円	2021年度	2022年度	2023年度	第5次 中期目標
売上高	147	186	233	288
鋼構造物	116	150	196	249
その他	31	36	37	39
営業利益	▲2.0 ▲1.3%	3.6 1.9%	6.3 2.7%	8.4 2.9%
鋼構造物	▲3.9	0.6	1.4	3.4
その他	1.9	3.0	4.9	5.0
経常利益	2.2 1.5%	8.3 4.4%	12.2 5.2%	12.7 4.4%

5.財務戦略

事業戦略

新橋

保全

鉄骨

その他

数値目標

財務戦略

経営基盤戦略

DX戦略

人財戦略

利益の拡大を図り、営業キャッシュフローの創出に注力
投資有価証券等の売却、銀行借入等、資本効率を意識した
多様な調達手段の活用

→人的資本・設備・M&A等への投資、株主還元等の戦略的な対応

基幹事業の収益
力向上

人財投資

設備・DX
投資

成長分野への
投資

新規事業
投資

- 社員の育成・処遇改善、働きがいのある職場環境の整備、専門人材の獲得等人財への投資
- 生産性の向上、省人化、業務改革等あらゆる分野でのDX化の推進
- 生産効率・生産力拡大に向けた設備投資・利益管理強化に向けた基幹システムの再構築

↓
獲得したキャッシュフローの優先的な配分

株主還元

その他財源の確保

資本コストの低減に向けて

- 厳しい事業環境下においても安定配当を実施するという基本方針は維持
- 更なる株主還元についても検討

- 営業キャッシュフローの創出に注力する一方、投資有価証券等の売却、銀行借入等、資本効率を意識した多様な調達手段を活用

- 非財務情報に関する目標設定とモニタリングを実行
- 積極的なIR活動推進の検討開始

結果としてのROE・PBRの改善へ

6.経営基盤戦略（DX戦略）

豊富な経験 × DX の融合による新時代のモノづくり企業への変革の第一歩

事業戦略

新橋

保全

鉄骨

その他

数値目標

財務戦略

経営基盤戦略

DX戦略

人財戦略



長い歴史の中で培われた技術と経験をもとに、
本中期計画における基本方針の「**変革とチャレンジ**」を
キーワードに新たなモノづくりの実現に向けたDX施策を推進する

当社におけるDX戦略4本柱

1. 省人化・効率化を基軸に置いた基幹システムの再構築及び新規導入
2. スマートファクトリー構想を念頭においた新規技術の導入
3. デジタルアーカイブ等の構築による技能伝承の推進
4. データ活用による迅速でロジカルな経営の実現

DX推進体制の構築

情報セキュリティの強化

6.経営基盤戦略（人財戦略）

ものづくりの情熱を、ひとつづくりに。

事業戦略

新橋

保全

鉄骨

その他

数値目標

財務戦略

経営基盤戦略

DX戦略

人財戦略



■ 基本方針

- (1)主力事業の強化と変化する事業環境に適応できる専門性と多様性に富んだ人財を確保し育成する
- (2)社員の価値観と自律性を尊重し、安心・安全・健康で働きがいのある職場環境を整備する

(1) 人財戦略部門の充実

- 採用・育成・要員計画・人事運用・環境整備・タレントマネジメントを推進する機能部門の強化

(2) 経営戦略と人財戦略との連動

- 各事業部門における中核人財を明確化し、計画的に人財を配置
- 事業戦略に連動した中途採用、新卒採用の実施
- 求人力強化として、認知度向上や、魅力ある処遇の検討と、多様なチャンネルの効果的活用の推進

(3) 能力向上・専門人財の育成

- 技術人財やDX人財等、専門人財の育成に向けた取組の強化（博士課程取得（アカデミアプロジェクト）等は継続的に実施）
- 外国人や女性活躍の場の拡大等多様な人財の活用の推進

(4) 人財情報の見える化

- 人事情報システムの整備と有効活用による、計画的且つ効果的な人財育成・活用の実現

(5) エンゲージメント向上

- エンゲージメントサーベイの実施と課題の明確化により改善に向けた取組の推進
- 子育てや介護支援等の充実、リモートワークの為の環境整備促進等多様な働き方の更なる拡充

